



一般質問



消防団との情報共有を

三浦 晃
(会派 市民クラブ)

◆団員との意思の疎通を

問 防災行政無線の同報系においては、順次整備が進んでいる。

しかし、移動系の消防救急無線については消防団の受令機がデジタル対応になっていない。出動時にトランシーバーで情報を傍受できない場合もあり、受令機のデジタル対応が必要ではないか。

答 受令機に代わる装備として、送受信できるデジタルトランシーバーを配備した。災害発生時には団員にメール配信、団幹部には直接電話で対応している。今後も細やかな意思疎通について検討していく。



市民は施設の維持整備に不安 施設の有効活用と適正規模は

高橋 信雄
(会派 高志会)

◆公共施設の適正規模と将来の管理運営費は

問 少子高齢化、人口減少社会の中で公共施設の適正規模はどう考えているか。管理運営費、修繕費はどの程度か。防災公園整備のアリーナ建設の巨大事業は他施設の管理運営費に影響を与え、補助金を削減し、公の施設の見直しなど整合性について説明不足だ。

答 秋田県立大学に委託し大規模な600の施設の維持管理費を集計した。今後10年間で「概算で約120億円必要」と試算。ことし、残り1700の施設を調査、検証する。現在、市民1人当たりの公共施設の床面積は7.2 m^2 で全国の平均3.42 m^2 の約2.1倍。4割削減を示し、公共施設等管理計画で配置、利用状況考慮し、点数化、優先順位を付け検証し将来方向を示す。

質問項目

1. 消防救急無線のデジタル化に伴う消防団との情報共有について
2. 鳥海、矢島地域の斎場整備について
3. 和文化教育第12回全国大会本荘由利大会の内容について
4. 生涯学習と生涯スポーツ活動を支える補助金のあり方について
5. 東京都港区「みなとモデル」との協定についてその後は

◆今後の補助金のあり方は

問 芸術文化や生涯スポーツを運営する各種団体の補助金が減額された。元気なまちづくりを理念に活動する方々の向上心や活力を妨げることになるのではと懸念する。各地域での催し物などにも協力している方々の幸福感や満足感を考えると今後更なる減額は行うべきではないと思うが。

答 生涯学習や生涯スポーツの活性化は元気なまちづくりに欠かせないものであり、各種の支援を行っている。補助金については「補助金等検証委員会」の提言に基づき、体育協会など5団体の減となつた。各団体には経費の精査や自主財源の確保をお願いしている。今後については総合的に判断していく。

質問項目

1. 住民自治と行政の関わりについて
2. 公共施設の管理運営と長期計画について
3. CATVの民間へのハード(送信)部分の移管とIP電話の不正請求対策
4. 農業問題について
5. 商工業振興について
6. スポーツ立市とスポーツ振興について
7. 美術館、資料館の整備について

◆スポーツ立市とスポーツ振興、市長の考え方とスケジュールは

問 競技スポーツの振興、支援で地域が一体感。もっと財政支援すべきだ。東京オリンピック・パラリンピックなどに向け積極的に合宿招致の準備をすべきだ。

答 スポーツは人間形成に欠かせず、競技スポーツへの振興強化も図ってきた。他団体と連携し「スポーツによる地域づくり、地域活性化」を目指し平成28年度には「スポーツ立市」を宣言しアピールしたい。体制強化のため、「スポーツ交流連携班」を新設した。

実施設計額を再積算 継続費変更



造成工事が進む 総合防災公園計画地

Q. 事業の継続費が追加議案として変更された理由とその内容は?

A. 実施設計後の營繕単価改正や資材費などの高騰に鑑み、建設工事費の再積算を行い、事業費削減の検討を行ったが、特別委員会での議論や厳しい意見を受け止め、さらに事業費削減の検討を行い最終日の提示となったものである。

事業費削減の検討については、メインアリーナ移動観覧席の一部削減や柔道・剣道場の内装見直し、メインアリーナのセンタービジョンの削減などである。これにより、3億5800万円の事業費の縮減となるが、継続費の総額は、72億1000万円から、10億4300万円増の82億5300万円となった。増額の内訳は、建設工事費が10億800万円、監理委託費が3500万円の増となる。



総合防災公園完成予想図



市道 田尻石脇線



市道 竜巻1号線

**全体事業費は
134億円**

Q. 今回の継続費の変更は施設整備に関わる部分だが、総合防災公園整備事業全体の事業費はどのくらいか。

A. 施設整備については、本体工事費が94億6280万円、備品が5億1300万円、用地補償費が7億100万円、測量・設計費が3億207万円で、合計では109億7887万円となる。

また、周辺整備としては、竜巻1号線、田尻石脇線、石ノ花環状線の市道3路線整備で7億6300万円、進入路となる砂子下田尻線と国道7号の拡幅改良で5億7500万円、下水道整備が1億1000万円、その他地形測量などを加え24億5711万円となる。総合防災公園整備の全体事業費は134億3599万円。



賃金引き上げで 地域再生を

佐々木 隆一
(会派 日本共産党)

◆市職員の構成割合は

問 日本の社会全体では、派遣、パートなど不安定な雇用で働く人たちが、全体の4割まで広がっており、異常な「長時間労働」などが横行し「過労死」などが増加している。懸命に働いても最低賃金があまりに低く貧困から抜け出せない。

市職員の状況はどうか。ラスパイレス指数はいくらか。県内で何番目か。

答 平成27年4月の職員総数は1650人で、その内訳は、正職員が1035人で63%、臨時職員が615人で37%である。本市のラスパイレス指数は、平成26年4月現在で95%、県内市町村の7番目である。

◆最低賃金の改定を受けて

問 最低賃金の全国平均で18円引き上げ時給798円とする国の答申が出たのを受け、県最低賃金

質問項目
1. 市職員の待遇改善について
2. 介護保険負担増、市民への影響は
3. 国会決議無視のTPP交渉は中止を
4. 教科書採択について

審議会は本県の現行、679円から16円増の695円の答申をした。本市の臨時職員などの時間当たり単価はいくらか。

答 市の臨時職員は1時間当たり684円である。県最低賃金審議会が最低賃金を16円増の695円と答申したので、本市でもそれに合わせて対応していく。

◆臨時職員の賃金を引き上げできないか

問 最低賃金の引き上げで自治体で働く臨時職員の賃金を「底上げ」し、働く人たちの所得を増やし、暮らしをよくすることが地域経済の再生につながるのではないか。

答 市では事務補助に関する賃金設定については、今後も県の最低賃金を遵守していく。

質問項目
1. 地方創生戦略の推進について
2. 健康増進を図る取り組みについて
3. 聴覚障がい児に関する助成について
4. 道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について
5. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組みについて

引き下げる「改正公職選挙法」が成立。若者のさらなる投票率向上のための積極的な対策を進めて行くべき。

答 平成27年6月17日に18歳、19歳の選挙権を認める「改正公職選挙法」が成立し、来年の参議院選挙がこの改正法の最初の適用と見込まれている。

県選挙管理委員会では、主権者教育の充実のため、昨年度から県内の高校を対象に「選挙啓発出前講座」を実施している。

市選挙管理委員会としても、国や県と歩調を合わせ、「出前講座」の一部を担当するなど、選挙を身近なものと感じられるよう、関係機関と連携を密にし、若者の主権者教育を促進して、投票率向上に努めしていく。

◆創生戦略を立てる人材の確保を

問 「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について現状と今後の課題は。

答 国の地方創生相談窓口となる「地方創生コンシェルジュ」を活用しながら、市独自の取り組みとして、「稼ぐ力と雇用力」の分析に関して、国の有識者として直接関わる、岡山大学の中村教授から、助言を得ている。また、産学官金からなる有識者をはじめ、椎川特別顧問から地方創生の取り組みに関する助言や最新情報も得ながら、総合戦略に生かしていく。

◆若者をはじめとする有権者の投票率向上を

問 選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に



新創造ビジョンにおける 人口対策は

大関嘉一
(会派 創風)

◆人口減対策について

問 地方の人口減少は国家的課題である。新創造ビジョンでの人口対策は。

答 「新創造ビジョン」の最重要課題に「人口減少に歯止めをかけること」を明確に示した。産業集積の強靭化と雇用創出、子供を産み育てやすい環境の創造、若者の地元定着をはじめ、戦略的な施策事業のもと、当地に住み続けたいという、市民一人一人の思いを市政に反映するように努める。

◆マイナンバー制度安全対策は

問 インターネット上で、大量個人情報漏洩事件も起きているが、制度に対する本市の安全対策は。

答 情報は、自治体や国の組織で分散管理され、

質問項目
1. 新創造ビジョンについて
2. マイナンバー制度について
3. 公共施設管理について
4. 市内誘致企業への対応について
5. 農業問題について
6. 由利高原鉄道について

連携にはマイナンバーとは異なる番号が使用され、システムへアクセス可能な人が、制限、管理される。従来から、システムをインターネットに接続してないため、情報漏洩はないが、安全対策には万全を期する。

◆由利高原鉄道（鳥海山麓線）乗車運動について

問 地域の足として、また、鳥海・飛島ジオパーク構想と絡め、地域のシンボルとして存続できるように、乗車運動を図るべきでは。

答 厳しい経営が続いている。生活に欠かせない地域の足であり、鳥海山麓観光振興の一翼を担う鉄道として何としても存続させなければならない。あらゆる機会を捉え、乗車人員の掘り起こしに取り組む。



人が生きる地方創生を

伊藤岩夫
(会派 公明党)

◆創生戦略を立てる人材の確保を

問 「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について現状と今後の課題は。

答 国の地方創生相談窓口となる「地方創生コンシェルジュ」を活用しながら、市独自の取り組みとして、「稼ぐ力と雇用力」の分析に関して、国の有識者として直接関わる、岡山大学の中村教授から、助言を得ている。また、産学官金からなる有識者をはじめ、椎川特別顧問から地方創生の取り組みに関する助言や最新情報も得ながら、総合戦略に生かしていく。

◆若者をはじめとする有権者の投票率向上を

問 選挙権年齢を現在の20歳以上から18歳以上に

質問項目
1. 地方創生戦略の推進について
2. 健康増進を図る取り組みについて
3. 聴覚障がい児に関する助成について
4. 道路交通法改正に伴う自転車マナー等の向上について
5. 若者をはじめとする有権者の投票率向上の取り組みについて

引き下げる「改正公職選挙法」が成立。若者のさらなる投票率向上のための積極的な対策を進めて行くべき。

答 平成27年6月17日に18歳、19歳の選挙権を認める「改正公職選挙法」が成立し、来年の参議院選挙がこの改正法の最初の適用と見込まれている。

県選挙管理委員会では、主権者教育の充実のため、昨年度から県内の高校を対象に「選挙啓発出前講座」を実施している。

市選挙管理委員会としても、国や県と歩調を合わせ、「出前講座」の一部を担当するなど、選挙を身近なものと感じられるよう、関係機関と連携を密にし、若者の主権者教育を促進して、投票率向上に努めていく。



男女共同参画の 活動について

吉田朋子
(会派 市民クラブ)

◆男女共同参画の啓発活動について

問 男女共同参画の企画や活動は他市町村に比べると少ないのではないか。

答 第二次由利本荘市男女共同参画計画に基づき、対話劇を交えた市民講座の開催、市職員の意識づくりの推進を掲げ、研修機会の創出に努めていきたい。

◆女性の活躍が地方を元気にする

問 輝く女性を応援する市の対応は。

答 能力や実績を把握し、男女を問わず、適正な職員人事に努めしていく。

◆心と体の性の違和感への偏見について

問 性同一性障害に係わる児童生徒に対する対応について。

答 法律の整備も進み、人権教育の観点からも重視されており、学校が一体となって組織的に取り組むことが重要であると考えている。

質問項目
1. 国民文化祭事業の継承と発展について
2. 本荘地域の消えた字名を標柱にして残すことはできないか
3. 北前船寄港地フォーラムについて
4. 男女共同参画の活動について
5. 子供の貧困対策について
6. 小型無人機ドローンに市独自の規制は
7. 全国住みよさランキングについて

◆子どもが貧困対策から抜け出せる仕組みを

問 子どもの貧困対策について伺う。

答 県では、子どもの貧困対策について、年度内に策定する方向で検討中である。市では教育委員会や関係機関と連携し、当該児童生徒及び保護者の状況を十分に把握した上で、サポートチームの設置などを含めた丁寧な対応を行っていく。

◆国民文化祭事業の継承と発展について

問 フットパス全国大会に向けての取り組みは。

答 来年10月の本開催に向け準備を進めている。全国大会には県内外から300人を超える参加が見込まれる。ガイド研修会や交流会を設けて、地域の経済効果の創出につながるよう努力する。



特徴的、実効性ある 総合戦略を

渡部聖一
(会派 高志会)

◆羽後本荘駅東西自由通路整備計画について

問 基本計画調査の進捗状況と施設概要は。

答 JR東日本と基本計画調査協定を締結し、駅舎及び自由通路の位置や基本的機能、規模を協議中。施設概要は、延長61m、幅員4.5mの自由通路と併せた「橋上駅舎」とし、JRと鳥海山ろく線の改札口を並列して、エレベーター設置を計画する。また駅西広場の再配置と、駅東広場を新設し、ユニバーサルデザインやバリアフリー化による、公共交通結節点機能の強化を図る。

問 停車場東口線を含む整備スケジュールは。

答 駅東西自由通路と駅前広場、停車場東口線は、一体的整備により効果が発揮されることから「羽後本荘駅周辺整備事業」として計画。財源は、

おもな 議長公務報告 (平成27年7月~9月)

7月6日	全国モーモー母ちゃんの集いinあきた
9日	青少年ハンガリー友好交流訪問団団体
10日	高速道路ネットワークを利用した地域づくりフォーラムinあきた
12日	消防訓練大会開会式
16日	ハンガリーヴァーツ市訪問(～22日)
8月18日	矢島総合支所竣工式
	本荘由利広域市町村圏組合議会臨時会
22日	本荘追分全国大会
	韓国梁山青年会議所歓迎レセプション
28日	戦没者追悼式
9月5日	総合防災訓練
	あきた元気ムラ大交流会
11日	国民体育大会選手並びに役員壮行会
13日	子吉川レガッタ(市民ボート大会)開会式
	J A秋田しんせい農政集会
18日	和文化教育全国大会秋田県本荘由利大会
25日	青少年ハンガリー友好交流訪問団派遣報告会

議長交際費 報告 (平成27年7月~9月)

◎慶祝、協賛など	52,825円
◎弔事	1件 30,000円
【7月】13件	52,825円
【8月】2件	9,400円
【9月】13件	64,148円

議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。



鳥海ダム建設 法の遵守を

今野英元
(会派 社会民主党)

◆鳥海ダム事業について

問 改正・環境アセスメント法では配慮書の策定

答 が義務化されている。しかし、国は平成18年策定の子吉川水系河川整備計画(本計画)を代替案としている。法律に基づいて配慮書策定を行うよう國へ強く要請すべきではないか。

◆公共施設等総合管理計画における体育施設の方向性は

問 体育施設整備のあり方、更新などの方向性は。

答 各地域の69体育施設のうち、体育館やグラウンド、野球場、テニスコートなどの類似施設は、耐用年数や使用頻度を勘案しながら、統廃合も視野に入れ、今後の維持管理を検討していく。また、50年公認の「本荘プール」については、大規模改修、新設などを見極めながら「新創造ビジョン」後期計画で検討する。

◆本計画は代替案になるのか

問 改正・環境アセスメント法では配慮書の策定

答 が義務化されている。しかし、国は平成18年策定の子吉川水系河川整備計画(本計画)を代替案としている。法律に基づいて配慮書策定を行うよう國へ強く要請すべきではないか。

答 鳥海ダム建設に関しては、法改正前に環境配慮手続きをすでに完了していることを国と確認している。

問 本計画のどの箇所が配慮書の代替となるのか。

答 国からは改正法53条の規定に基づく「配慮書相当の書類」とみなすものと確認している。

問 改正法の最重要点は配慮書策定にある。本計画を読んでも配慮書に求められている箇所はどこにも記載されていない。国は改正法の「手抜き」をしている。法の遵守を要請すべきだ。

質問項目

1. 鳥海ダム事業について
2. 学校におけるフッ化物洗口について
3. 森林教室の拡大について

答 國土交通大臣が環境大臣に協議した上で、指定したものである。

◆フッ化物洗口について

問 使用する医薬品は「副作用調査を実施していない」と明言しているが。

答 製造販売元に確認したところ、新薬でないため、調査義務はないとの回答だ。

問 保護者、洗口指導職員などへの周知は。

答 学校関係者の勉強会や保護者説明会を13回実施し、511人が参加している。

◆森林教室の拡大について

問 鶴舞小学校5年生が森林教室を実施しているが、拡大の方針は。

答 地域の特性、人材を活用しながら、環境学習と関連させ由利森林管理署等と連携を深め取り組んでいく。

質問項目

1. 総合戦略と新創造ビジョンについて
2. 鳥海山観光推進の道路整備について
3. 羽後本荘駅東西自由通路整備計画について
4. 市沿岸地域の飛砂対策について
5. 公共施設等総合管理計画における体育施設の方向性は

合併特例債と社会资本整備総合交付事業を予定しているが、多額の事業費となるため、駅東西自由通路整備を優先し、合併特例債活用期限の平成31年度完成を目指す。駅前広場、停車場東口線は調査・設計等を並行して進めるが、平成31年度完成は困難なことから、駅東西自由通路完成後も引き続き、社会資本整備総合交付事業を活用して整備を進める予定。

◆公共施設等総合管理計画における体育施設の方向性は

問 体育施設整備のあり方、更新などの方向性は。

答 各地域の69体育施設のうち、体育館やグラウンド、野球場、テニスコートなどの類似施設は、耐用年数や使用頻度を勘案しながら、統廃合も視野に入れ、今後の維持管理を検討していく。また、50年公認の「本荘プール」については、大規模改修、新設などを見極めながら「新創造ビジョン」後期計画で検討する。

市民の声



魅力ある街づくりを

矢島地域 相庭香月さん

残念なことに由利本荘市には若い世代にとって楽しめる施設が多くありません。

それ以上に仕事も選択の幅が狭く、なりたい仕事を夢見ても地元にないのですから、結局は市外、県外に出て行くことになります。

「由利本荘市に残る理由」がないのです。

この状況は私が高校生だった20年前から少しも変わっていません。私の仕事場は国道108号線沿いにあり、春から秋にかけ、土日・連休には相当な数のバイクツーリングを目しました。

彼らの目指すところはどこなのだろう? 休憩以外で由利本荘市に足を止めることははあるのだろうか?

バイクツーリングに限らず、「今度の休みには由利本荘市へ行こう!」という気持ちにさせるなにかが必要だと思います。

一度地元を離れた人が職を変えても戻ってきたくなる街づくり、休みの日には市外・県外からも由利本荘市を日当てに観光客が訪れる街づくりを、大人だけでなく、これから由利本荘市を支える小中高の生徒にもアンケートを実施するなどして、より多くの市民の声を募り形にしてほしいです。

互助精神地域 サロンの拡充を

梶原良平
(会派 高志会)

◆新しい介護予防・日常生活支援総合事業について

問 これからは今まで以上に地域での互助精神を

基にできる限り、多くの高齢者が地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことが必要と思うが、本市の取り組みを伺う。

答 地域ミニディサービスやサロンの拡大を図り、自助・互助を通じた「助け合いのある地域づくり」が構築されるよう、支援体制の充実・強化に努めていく。

◆指定管理者制度移行について

問 市職員、臨時職員の対応について伺う。

答 指定管理者制度への円滑な移行に向けて、協定内容の遵守を確認しながら、「由愛会」と十分に連携、調整を図っていく。

質問項目

1. 新しい介護予防・日常生活支援総合事業について
2. マイナンバー制度施行への対応について
3. 地域ミニディサービス事業実施状況について
4. 特別養護老人ホーム指定管理者制度移行について
5. 本市における健康づくり推進の一環として

問 書類の継続について、入所者や家族会からの要望もあるが、その取り計らいを伺う。

答 入所者や、ご家族の不安を招くことのないよう、現状を整理しながら、継続を含め、関係者と協議を進めていく。

◆健康づくり推進の一環として

問 糖尿病は今や日本人の国民病ともいえるそうだ。糖尿病には関心が少なく、糖尿病にといわれても途中で治療を放置される方が多くいるとのことであるが、その取り組みについて伺う。

答 特定健診受診率の向上に努めながら、糖尿病の重症化防止に向けて、各種教室や宅配講座などの機会を捉え、食事指導や、運動習慣の普及啓発について引き続き取り組んでいく。





総務常任委員会 7月1日～3日

千葉県鴨川市
千葉県旭市
茨城県稲敷市
株日本取引所グループ
移住・定住対策
公共施設等総合管理計画
人口減少対策
取引状況等について

公共施設の抱える問題について

その内容は、これまでの市の人口推移と将来予測、財政状況と予測される財源不足、抱えるハコモノ公共施設の種類と量の把握、将来必要となるハコモノ公共施設の更新費用予

【視察の目的】
近い将来、大量の公共施設を更新もしくは廃棄淘汰する時期が到来するが、今後の人口減少、少子高齢化の進展で、より財政状況の厳しさが予想され、このままの状態であれば本当に必要な公共施設の維持管理も出来なくなる恐れがある。

そこで合併市町や類似市町の実態、これに関する先進事例を研修し、本市の現状を比較検討し今後のあるべき姿を学ぶために、千葉県旭市を訪問した。

旭市では、公共施設を大きく
①「ハコモノ施設」
学校、庁舎、体育館、文化会館など
②「インフラ施設」
道路、橋梁、上下水道、公園などと分類し、市の公共施設の抱える課題を周知する目的で公共施設白書の作成に取り組んでいた。

【視察の目的】
本市は今年、合併10周年を迎え、次の10年を見据えた総合計画「新創造ビジョン」の中で、人口減少や少子高齢化などの課題があり、それに対応すべく新たなまちづくりの創造をめざしている。

産業経済常任委員会 7月6日～8日

長野県塩尻市
「塩尻ブランド」の取り組みについて
長野県松本市
滞在型市民農園「クラインガルテン」について
長野県安曇野市
移住・定住の取り組みについて

由利本荘ブランドの創造と人口減対策

【視察の目的】
本市は今年、合併10周年を迎え、次の10年を見据えた総合計画「新創造ビジョン」の中で、人口減少や少子高齢化などの課題があり、それに対応すべく新たなまちづくりの創造をめざしている。
そこで、雇用対策、移住、定住の促進などに取り組む「まるごと営業本部」が新設されたのを機に研修視察をした。

【視察の目的】
本市は今年、合併10周年を迎え、次の10年を見据えた総合計画「新創造ビジョン」の中で、人口減少や少子高齢化などの課題があり、それに対応すべく新たなまちづくりの創造をめざしている。

【視察の目的】
本市では、滞在型市民農園（ク



別荘感覚で利用されている
松本市の滞在型市民農園

塩尻市の特産品（レタスアイス）を試食



旭市での研修

教育民生常任委員会 7月8日～10日

北海道二セコ町
環境政策と水資源保護の取り組み
北海道当別町
すべての住民が活躍できる、共生のまち創り
北海道恵庭市
読書のまちづくりの推進

本と出会い、人とふれあうまちづくり

【視察の目的】
勤め人、主婦も学生も、自分のものとして使い、本を借り、読みたい本がなければリクエストができる、わからぬことがあれば尋ねることもできる図書館になつた。
何よりも心が落ち着き、また行ききる図書館になつた。

【視察の目的】
だ。今、図書館は、子どもから老人、

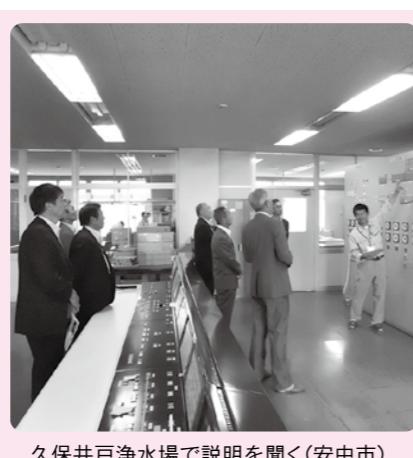
勤め人、主婦も学生も、自分のものとして使い、本を借り、読みたい本がなければリクエストができる、わからぬことがあれば尋ねることもできる図書館になつた。
何よりも心が落ち着き、また行ききる図書館になつた。

【視察の目的】
勤め人、主婦も学生も、自分のものとして使い、本を借り、読みたい本がなければリクエストができる、わからぬことがあれば尋ねることもできる図書館になつた。
何よりも心が落ち着き、また行ききる図書館になつた。

建設常任委員会 6月29日～7月1日

八ッ場ダム工事事務所
事業の経緯、概要、治水及び利水計画、効果等について（群馬県長野原町）
群馬県安中市、栃木県日光市
上水道事業の経緯、管理運営について

人口減少社会の事業管理



久保井戸浄水場で説明を聞く（安中市）

【視察の目的】
安中市の上水道事業整備、管理運営について視察。安中市は平成18年3月に旧安中市と旧松井田市が合併し誕生。これまで平成11年の北陸新幹線トンネル建設に伴う湧水を利用した浄水場を建設するなど、第5次拡張事業が遂行中である。

【視察の目的】
市給水人口は、年平均約500人が減少しているのにもかかわらず、戸数は5年間で300余り増加している。榛名駅前のJR東日本の宅地分譲によるものである。今後は水の安全供給を高めるた

【視察の目的】
本市においては、簡易水道事業について国の指導のもと、公営企業会計（法適化）への移行（平成32年度）が計画されている。現状を把握しながら独立採算できる経営の効率化を図るためにのタイムリーな視察となつた。



恵庭市民図書館前にて

会、読み聞かせ事業、本のリサイクル市、図書館まつりなどが行われている。
また、学校図書館の環境整備、読み聞かせ活動などに36団体、5百人を超える市民がボランティアとして参加している。ユニークな取り組みとして「恵庭まちじゅう図書館」を開催しており、35店のお店、カフェ、オフィス、銀行などのスペースに、店長、経営者、スタッフのお気に入りの本を展示し、訪れた人に自由に読んでもらう、交流型の図書館づくりである。
この条例で市民、家庭、地域、学校が一体となって、より一層読書のまちづくりを推進し、取り組みを具現づけている。
この条例で市民、家庭、地域、学校が一体となって、より一層読書のまちづくりを推進し、取り組みを具現づけすることが大切である。



教育・スポーツ振興議員連盟

地域の学校づくりの研修とパークゴルフ場の視察プレー



岩城小学校（金利紀校長）で、学校経営内容とコミュニティ・スクール(C S)の説明を受けたのち、授業を一巡した。

学校サポーターである畠の先生との芋ほり（一、二年生）や、のこぎりの先生の木工指導の様子（三年生）を視察した。

また、「昔語りとわらべ唄」による地域のお年寄との交流(四年生)なども見学した。岩城小学校は地域の学校として、P T A、行政(岩城総合支所)と一緒にC Sを推進していると感じた。

C Sの研修終了後、市直営のサンスポーツランド岩城パークゴルフ場で視察プレーをし、コースの状況や管理体制を確認した。

議会の動き		9月定例会																		
8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	
3日 * 防災公園整備特別委員会協議会	▼ 28日 ▲ 29日 * 防災公園整備特別委員会協議会	27日 * 秋田県市議会議長会実行運動	20日 * 秋田県市議会議長会実行運動	17日 * 教育民生常任委員会協議会	7日 * にかほ市・由利本荘市町村議会	6日 * 東北日本海沿岸市町村議会	30日 * 秋田県市議会議長会選出議員会	29日 * 教育民生常任委員会協議会	27日 * 東北日本海沿岸市町村議会	24日 * 東北市議会議長会実行運動	23日 * 議会改革検討委員会	17日 * 議会報編集特別委員会	16日 * 読書会議長会定例会(仙北市)	13日 * 教育民生常任委員会行政視察	11日 * 各期成同盟会等総会／合同整備促進大会	10日 * 議会報編集特別委員会	8日 * 各期成同盟会総会(にかほ市)	7日 * 日本海沿岸東北自動車道山形・秋田県境区間建設促進期成同盟会総会(にかほ市)	1日 * 総務常任委員会行政視察	1日 * 産業経済常任委員会行政視察
4日 * 実行委員会	4日 * 会派代表者会議	20日 * 会派代表者会議	17日 * 会派代表者会議	17日 * にかほ市・由利本荘市議会交流会	6日 * (新潟県村上市)	4日 * (東京都内)	31日 * (東京都内)	29日 * (新潟県村上市)	27日 * (新潟県村上市)	24日 * (東京都内)	23日 * (東京都内)	17日 * (東京都内)	16日 * (東京都内)	14日 * (東京都内)	10日 * (東京都内)	7日 * (東京都内)	4日 * (東京都内)	2日 * (東京都内)	20日 * 本会議(開会)	
25日 * 富山県議会行政視察	▼ 8月 ▲ 29日 * 富山県議会行政視察	15日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	13日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	14日 * 行政視察受入状況	10日 * 行政視察受入状況	7日 * 行政視察受入状況	4日 * 行政視察受入状況	2日 * 行政視察受入状況	20日 * 行政視察受入状況	
中高連携校について	点づくりについて	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	特色ある学校(全国初の	

森林・林業・林産業活性化推進議員連盟

地域林業リーダー養成の現場を視察



本市の森林、林業、木材産業の経営基盤はいまだ脆弱であり、加えて担い手の核となる農山村が人口減など危機的な状況が予想されることから、将来の活性化に向けての「人づくり」が急務である。

そこで今回は、秋田林業大学校での地域林業のリーダー育成カリキュラムと施設の見学をした。

次に、ほぼ同じエリア内にある国際教養大学の中嶋記念図書館では、莊厳な木造美を誇る木の香の静けさで学ぶ学生に感動した。

その後、秋田木材流通センター視察と、木材を優先活用する社会の実現を目指すウッドファースト秋田についての学習を実施した。

産業活性化議員連盟

農業担い手対策を現場に学ぶ

今年度のテーマは、「農業担い手対策」。

「現場のことは現場に聞け」と言われることから、現在頑張っている担い手農業者5人の意見を伺うとともに経営状況を視察した。

経営や作目内容は違うものの、農業情勢の変遷に戸惑いながらも、目標を持ち前向きに取り組んでいる姿に力強さを感じられた。

5人とも、フロンティア育成研修や新規就農支援事業、夢プラン事業など公的支援事業を活用している。その有効性は高いと思われることから今後も積極的な活用を推進し、一人でも多くの担い手が誕生し、就農することを願いたい。

